

こんにちは 新社会党



委員長 岡崎ひろみ

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊新社会

2021年4月号

発行所：新社会党 発行者：岡崎ひろみ

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階
TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963
振替 00140-0-149727 1ヵ月600円 164円1部 150円 41円

http://www.sinsyakai.or.jp E-mail: honbu@sinsyakai.or.jp

積極的・大量検査でコロナを止めろ!

政府の愚策は続く?
自粛・自助・ワクチン頼り

政府は新型コロナウイルスの感染拡大を受け、2021年1月に緊急事態宣言を発し、さらに延長の上、3月21日に解除しました。政府は解除に伴う5つの感染症対策を出しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大は止まりません。今や感染第4波に入りました。これを止めるためには、感染予防の大原則に立ち返るしかありません。

集中的、大量のPCR検査を

どのような病気で、早期発見、早期治療が原則です。コロナ感染症も同様で、無症状者を見つけたら、陽性の場合には早期に保護（隔離）し、治療をすることが必要です。しかし、日本のコロナ対策は、PCR検査（ウイルスの遺伝子の特定の部分を検出する）が各国に比べて極めて低く、多くの人は疑問を持ってこの1年間過ごしてきました。

検査数が少ない理由は多々あるようです。検査を統括する国、地方の衛生研究所の消極性と権益の固執、またコロナ治療の病床数が少なく、特に重症者用の病床は世界で極めて少ない（図1参照）

ことも一つの要因でしょう。欧米各国はICU等病床の20%から80%を新型コロナウイルス重症患者の治療に使用しています。コロナ病床の数と医療従事者を大量に増やす具体的な施策を政府、自治体もつとめるべきです。

広島県は検査でコロナ抑え込み

広島県は12月下旬にはコロナ感染が人口比全国第2位まで拡大しました。これに対しPCR検査で感染の経路を断ち、無症状者が職場や家庭にコロナを持ち込まないことを目的に、1月から大量のPCR検査を無料で実施しました（図2参照）。

その結果、1月27日には広島県は全国第31位まで新規感染者を抑えることができています（図3参照）

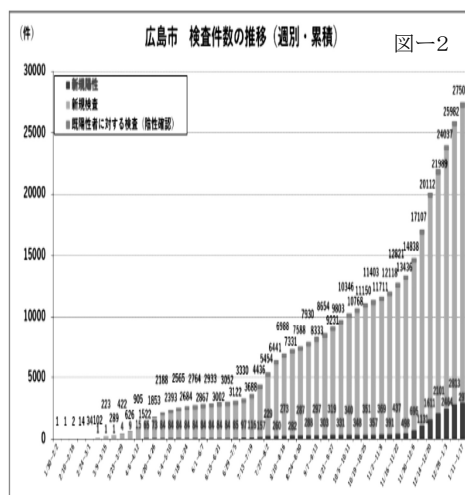
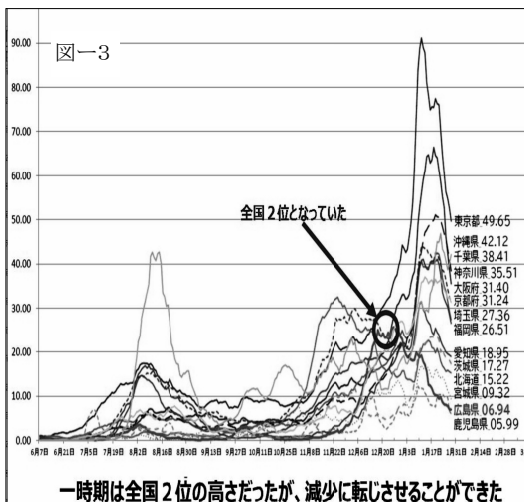
治療薬開発と飲食関連職種へ財源を
政府はコロナ対策感染予防の観点に重点を置き、外国製のコロナワクチンの接

種を進めています。これも相変わらず「後手」の連続です。このワクチン類は遺伝子操作されたもので、体への影響が心配されています。
政府はコロナ治療薬の開発、飲食関連業者の営業補償、そして変異ウイルスを含めた大量の、集中的なPCR検査に財源を投入することです。

図1-1 ICU等の病床に関する国際比較について

	ICU等合計病床数	人口10万人当たり ICU等病床数	(参考) 死亡者数 (5月3日18時)	(参考) ICU等合計病床数 当たり死亡者数
米国 ^{*1}	77809 ^{*2}	34.7 ^{*3}	66364	0.8529
ドイツ ^{*4}	23890	29.2	6812	0.2851
イタリア ^{*4}	7550	12.5	28710	3.8026
フランス ^{*4}	7540	11.6	24760	3.2838
スペイン ^{*4}	4479	9.7	25100	5.6039
英国 ^{*4}	4114	6.6	28131	6.7884
日本 ^{*5}	5603 ^{*5}	4.3 ^{*6}	(-)	(-)
日本 ^{*7}	17034 ^{*7}	13.5	510	0.0299

厚生労働省医政局 (令和2年5月6日)



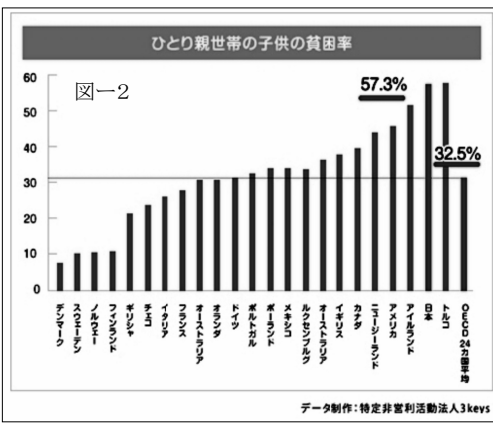
4月は入学の時期 でも子どもの7人に1人が貧困

子どもは社会の宝?

4月は子育ての大事な時期です。わが子が胸をふくらませ入学します。政府は2019年11月に「子どもの貧困に関する大綱」を閣議決定しました。5年ぶりの大綱見直しで、指標の25項目を39項目に増やし、本格的に子どもの貧困対策に乗り出したかのように見えました。しかし相変わらず子どもの貧困は深刻な状態です。「子どもは社会の宝」と言います。子どもの貧困対策に政府は抜本的に取り組みべきです。



見逃すな 「子どもの貧困」 「子どもの相対的貧困」とは国や社会、地域など一定の母数の大多数より貧しい状態にある18歳未満の子ども



の割合を指します。国民所得の中央値の半分未満を指し、年収が約122万円以下の場合、相対的貧困に該当すると言われています。毎日の衣食住に困るような「絶対的貧困」ではありませんが、地域や社会から孤立し、様々な面で不利な状況になる傾向にあり、児童虐待、貧困の連鎖の温床ともいわれています。

「児童扶養手当」があります。この手当は現在は児童一人につき全額支給の場合は月額約4万3千円、2人目は月額約1万1千円、3人目は月額約6千円です。これでは子どもを育てるのを事実上放棄しろということ。ある調査では子どもの年間養育費は食費や衣服

日米欧主要7カ国で 貧困率第2位 ちなみに厚生労働省が2020年7月に公表した2019年国民生活基礎調査では「子どもの貧困率」は、2018年時点では、13.5%です。前回の2015年の13.9%に比べ、僅か0.4%の下落に過ぎません(図1参照)。

ひとり親家庭の就業状況 図-3

	母子世帯	父子世帯	一般世帯
就業率	80.6%	91.3%	女性64.4% 男性81.6%
雇用のうち	正規	87.1%	女性45.6% 男性80.1%
	非正規	57.0%	女性54.4% 男性19.9%
平均年間就労収入	181万円 正規: 270万円 非正規: 125万円	360万円 正規: 426万円 非正規: 175万円	平均給与所得 女性269万円 男性507万円

ひとり親家庭の深刻な貧困の原因は、非正規雇用労働にあります。 (図3)。子育てと仕事の両立が難しく、正規雇用のための社会的支援や制度が乏しいため、非正規労働で低賃金生活を強いられるのです。ちなみに、離婚のケースでは父親の8割が養育費が未払いといわれています。ひとり親家庭への雇用と生活保障など、社会的制度を拡充することが国と自治体の責務です。

新社会党機関紙「新社会」を読みませんか
月4回発行・タブロイド判・月額600円・送料168円

お問い合わせ先